

ここが聞きたい!



村田 耕一 (公明)



東街区再開発高層タワー予定地の地下水状況  
Q タワー棟建設予定地の溶岩層の厚さ、地下水位、溶岩層の発泡部分の地盤強度、地下水位の上昇などから、地下水への影響を伺う。

A タワー棟直下には約12mの溶岩層があり、一部発泡した部分があるが、建築基礎の支持地盤とすることは可能との報告を受けている。敷地内の地下水位は、昨年よりも約2m高く、地表から約11mとなっているが、建物の基礎は地下水面には達しない計画である。



災害発災時の透析施設受け入れ情報提供

Q 発災時、かかりつけ病院に行けなくなった場合、広域災害救急医療情報システムを利用し、受け入れ可能な透析施設の情報提供は可能か。

A 発災時には、各医療機関が受入れ状況を登録するシステムとしてE.M.I.S.があり、市はその情報を確認し、透析患者の受入れ状況については、ポイスキューや同報無線を通じて発信する仕組みとなっている。また、患者自ら伝言ダイヤルを使用して確認もできる。



沈 久美 (新政会)



両親が離婚した子どもの最善の利益を目指す

Q 夫婦離婚後の単独親権制度がもたらす「面会交流できない別居親子の現状」を踏まえ、三島市はどのような支援をしているのか伺う。

A 面会交流などについては、子どもの利益を最優先に考慮する中で双方の協議により取り決めることとされている。パンフレット配布による制度の周知をはじめ、法律相談窓口や専門の相談支援センターをご案内するなど、解決に向けた支援を引き続き行っていく。



市民ニーズにきめ細かく応える公共交通とは

Q バスの採算悪化が深刻な中、通院・買い物のため高齢者も便利に使える事前予約型デマンド交通が注目される。導入への見解を伺う。

A 交通空白地域等において導入する場合には、地域の実態や利用者のニーズを把握した上で、運行方法や路線、車種の選定を検討していく必要がある。デマンド型とすることでか、その地域の実状に合わせた一つの選択肢と考える。

他の質問事項

街づくりも見据えた公共交通への取り組みは



中村 仁 (緑水会)



大場・函南・C周辺用地の都市的土地利用  
Q コロナによって生活が激変した今、計画の検討が始まるうとして大場地区におけるスーパースイッチ構想の地域指定の可能性は。

A スーパースイッチ構想は非常に大きな可能性を秘めたものであるが、地権者をはじめ関係者の了解を得て進めていく必要がある。まずは、地元の協議会で実現の可能性のある土地利用の方策をよく検討し合意形成を進めていただき、市はその支援をしていきたい。

三島市自転車通行空間ネットワーク整備計画

Q 令和元年度、市内では77件の自転車事故が発生した。通勤通学の自転車や歩行者の安全対策として令和2年6月に策定したこの計画の概要は。

A 周辺市町との接続などを考慮し、県道や市道の幹線道路、合計28kmを対象路線としている。路線ごとの規制速度等に応じて、自転車道や自転車通行帯、矢羽根型路面標示に分けて整備することで、自転車の利便性の向上ならびに通学通学時の安全性を確保する。



野村 諒子 (緑水会)



夏季の避難所の熱中症対策

Q 夏季の避難所では、熱中症への配慮が特に重要と考える。高温多湿になりやすい避難所を、安全な場所にするための対策を伺う。

A 熱中症対策とともに避難所の密を避けるために、教育委員会の協力を得て、一部の避難所を除いてエアコンを備え付けている校舎への避難が可能となった。また、安全な親戚宅などへの避難を啓発することにより、熱中症対策につなげていく。



電子申請専用の相談窓口の設置

Q 今後は、市役所への申請は電子申請が主流になると考えられるが、その環境がない家庭に対して、専用の相談窓口を設置してはどうか。

A オンライン申請はインターネット利用環境の有無などに課題があるため、市役所窓口のデジタル化を図り、本人確認や申請手続きの簡略化、分かりやすい申請案内などができる案内窓口の開設と併せて、その窓口におけるオンライン手続きの普及促進を検討していく。

他の質問事項

中心市街地の空き店舗・ビルによる経済対策



河野 月江 (日本共産党議員団)



コロナ禍での大型事業見直しと東街区再開発事業

Q 市は事業の必要性を精査すると示した。三島駅南口東街区再開発を抱える中、事業の精査・検討に関する市民意見の把握方法を伺う。

A 大型事業は歳入歳出のバランス、重要度・緊急度から優先順位をつけ実施していく。あらゆる場面で市民、各種団体・企業、議員から多くのご意見を積極的に聞いており、これまでと同様に十分に市民意見に耳を傾けながら各事業の方向性を検討していきたい。



感染流行期の冬場に備えた医療・検査体制

Q 他市町でも始めているが、希望する医療・介護・保育等の従事者が、無症状であってもPCR検査を受けられるよう検討できないか。

A 無症状の人へのPCR検査は、その時点の結果を示すものに過ぎず、定期的に検査を続ける必要があるため、その費用を捻出するのは難しい。現時点では、かかりつけ医の判断で検査につなげるのが有効であるが、今後も国の動向に注視し医師会と協議していく。

他の質問事項

利用しやすい就学援助制度に向け要件拡充を



杉澤 正人 (新政会)



地下水における不測の事故に対する補償は

Q モニタリングでは防げない不測の事故が生じた場合に対する補償内容は、工事契約締結前に市民に情報公開されるのか。

A 事業主体である再開発組合が今後締結する契約であることから、現時点では明確な回答はできないが、地下水・湧水に影響を与えることがないよう、二重、三重の対策を講じるとともに、事業関係者と慎重に協議を行いつながりながら事業を推進していく。



都市計画決定に関する公聴会の結果

Q 公聴会発言者の意見・要望・改善点、また留意を要するものとして指摘された点には、どのようなものがあつたか。

A 再開発に見直しを要する意見の要旨としては、コロナ対策の優先や湧水への影響などがあり、再開発を了解する意見の要旨としては、早期実現を望む、活性化で税収の増加・雇用・社会福祉の充実につながる、地域活性化の起爆剤の役割を期待するなどがあった。